

2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月9日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL https://corp.raksul.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893
 四半期報告書提出予定日 2023年6月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の連結業績 (2022年8月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 売上総利益 | | 営業利益 | | non-GAAP EBITDA※1 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|-------|-------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年7月期第3四半期 | 30,120 | 23.3 | 9,117 | 30.2 | 1,457 | 872.3 | 2,495 | 162.0 |
| 2022年7月期第3四半期 | 24,424 | — | 7,003 | — | 149 | — | 952 | — |

| | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------|---|------------------|-------|-------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年7月期第3四半期 | 1,076 | — | 1,425 | 321.8 | 24.51 | 23.15 |
| 2022年7月期第3四半期 | △333 | — | 337 | — | 5.86 | 5.39 |

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 1,417百万円 (320.0%) 2022年7月期第3四半期 337百万円 (—%)

| | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------------|------------|----------|----------|
| | % | % | % |
| 2023年7月期第3四半期 | 15.8 | 3.7 | 4.8 |
| 2022年7月期第3四半期 | 4.4 | △1.4 | 0.6 |

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期第3四半期 △321百万円 2022年7月期第3四半期 △422百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年7月期第3四半期 | 28,896 | 10,873 | 33.3 | 165.34 |
| 2022年7月期 | 28,633 | 9,312 | 29.3 | 144.26 |

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 9,624百万円 2022年7月期 8,382百万円

- ※1. non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値 (GAAP、日本基準) から非経常項目やその他の特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。
2. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益並びに1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年7月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年7月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2023年7月期 (予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 売上総利益 | | 営業利益 | | non-GAAP EBITDA | |
|-------------------|---------|-------|---------|-------|--------|--------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 39,000 | 14.8 | 11,800 | 20.4 | 1,400 | 202.4 | 2,700 | 65.2 |
| (ハコベルセグメントを除いた増減) | ～39,600 | ～16.5 | ～12,200 | ～24.4 | ～1,700 | ～267.2 | ～2,950 | ～80.5 |
| | | 28.6 | | 26.4 | | | | |
| | | ～30.6 | | ～30.7 | | | | |

| | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----|--------|---|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 800 | — | 900 | △11.9 |
| | ～1,000 | | ～1,100 | ～7.6 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年7月期3Q | 58,464,120株 | 2022年7月期 | 58,160,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年7月期3Q | 252,652株 | 2022年7月期 | 57,570株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年7月期3Q | 58,141,107株 | 2022年7月期3Q | 57,672,243株 |

（注）当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年6月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行し、経済社会活動を後押しする形になりました。一方エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、円安の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因する景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界はまだ潜在需要が大きく、年々成長しており、2022年の市場規模は1,340億円程度まで拡大したと想定されております（株式会社矢野経済研究所「国内印刷通販市場に関する調査」2023年2月より）。国内での広告市場も年々拡大しており、2021年のインターネット広告以外の広告市場は国内全体で約4.0兆円、なかでも当社グループの現在の事業領域（テレビCM、交通広告、ダイレクトメール及び新聞折込）における市場規模は約2.5兆円となっております（電通「日本の広告費 2021年」に基づく当社試算によります）。特にテレビCMについては、わが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けられる媒体であることから、より多くの企業がマーケティング手法として活用できる余地が残されています。当社グループは、テレビCMの小ロットかつ低価格での販売、ITを用いた効果分析といった独自の価値提供を通じ事業展開を図っております。

このような状況の中、当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援の統合パーティカルプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画広告の統合パーティカルプラットフォーム「ノバセル」を運営してまいりました。

「ラクスル」ではエンタープライズ事業、アパレル事業が大きく成長してきており、新たに創設した事業が更なる発展に貢献しております。今後も事業拡大をし続けていくために親和性のある事業への取り組みを積極的に行ってまいります。

「ノバセル」では新たにコネクテッドTVのサービス提供『ノバセルコネクト』を開始するなど、企業のマーケティング活動をサポートし、誰もがマーケティングを使いこなし、世の中の素晴らしいサービスが正しく成長できる世界「マーケティングの民主化」の実現に向けて貢献してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,120百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は1,457百万円（前年同期比872.3%増）、経常利益は1,076百万円（前年同期は経常損失333百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,425百万円（前年同期比321.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（ラクスルセグメント）

「ラクスル」においては、需要拡大に向けテレビCM等の広告宣伝投資を集中的に行い、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も堅調に推移いたしました。また、継続して発注費用の見直しを図るとともに一部の商材については価格の見直しを実施した結果、利益率の増加につながりました。また、株式会社ダンボールワンも堅調に売上高が伸長しており、事業拡大に寄与しております。この結果、売上高は27,773百万円（前年同期比42.8%増）、セグメント利益は2,744百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

（ノバセルセグメント）

「ノバセル」においては、2021年後半からTVメディアの広告の市況が落ち込みをみせておりましたが、回復基調が続いておりそれに伴い業績の持ち直しを見せてきています。また、そのような状況化に合わせて収益構造の見直しも行い利益は好調に推移しております。今後は引き続き顧客の新規開拓や顧客層シフトに注力するとともに、効果分析ツール等の提供を通じ継続利用の促進に努めております。この結果、売上高は1,887百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期はセグメント損失91百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は19,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が234百万円、商品及び製品が128百万円増加、前払費用が130百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は8,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に、関係会社株式が630百万円増加、のれんが371百万円、繰延税金資産が402百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が226百万円、未払金及び未払費用が235百万円減少し、未払法人税等が471百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は10,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,351百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金へ振替わったこと等により1,343百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,560百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権が317百万円増加し、自己株式の取得により299百万円減少、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益1,425百万円を計上したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,682 | 13,917 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,903 | 4,813 |
| 商品及び製品 | 201 | 329 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8 | 16 |
| 前払費用 | 583 | 452 |
| その他 | 281 | 442 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 19,660 | 19,971 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 212 | 210 |
| 減価償却累計額 | △97 | △108 |
| 建物及び構築物（純額） | 115 | 101 |
| 機械装置及び運搬具 | 775 | 776 |
| 減価償却累計額 | △534 | △592 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 241 | 183 |
| その他 | 83 | 83 |
| 減価償却累計額 | △66 | △64 |
| その他（純額） | 16 | 18 |
| 有形固定資産合計 | 373 | 303 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,708 | 4,336 |
| ソフトウェア | 395 | 316 |
| ソフトウェア仮勘定 | 88 | 84 |
| その他 | 15 | 9 |
| 無形固定資産合計 | 5,208 | 4,747 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 633 | 790 |
| 関係会社株式 | 1,436 | 2,066 |
| 長期前払費用 | 202 | 83 |
| 繰延税金資産 | 968 | 565 |
| その他 | 151 | 368 |
| 投資その他の資産合計 | 3,391 | 3,873 |
| 固定資産合計 | 8,973 | 8,925 |
| 資産合計 | 28,633 | 28,896 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,234 | 3,007 |
| 未払金及び未払費用 | 1,239 | 1,003 |
| 短期借入金 | 800 | 800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,695 | 1,695 |
| 未払法人税等 | 288 | 759 |
| 未払消費税等 | 213 | 248 |
| 契約負債 | 91 | 108 |
| 賞与引当金 | 135 | 69 |
| その他 | 75 | 136 |
| 流動負債合計 | 7,774 | 7,829 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 5,023 | 5,015 |
| 長期借入金 | 6,417 | 5,073 |
| 資産除去債務 | 106 | 105 |
| 固定負債合計 | 11,546 | 10,194 |
| 負債合計 | 19,320 | 18,023 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,694 | 2,733 |
| 資本剰余金 | 5,501 | 5,541 |
| 利益剰余金 | 165 | 1,636 |
| 自己株式 | △0 | △300 |
| 株主資本合計 | 8,360 | 9,610 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22 | 13 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22 | 13 |
| 新株予約権 | 930 | 1,248 |
| 純資産合計 | 9,312 | 10,873 |
| 負債純資産合計 | 28,633 | 28,896 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 24,424 | 30,120 |
| 売上原価 | 17,420 | 21,002 |
| 売上総利益 | 7,003 | 9,117 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,853 | 7,660 |
| 営業利益 | 149 | 1,457 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 7 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| その他 | 11 | 12 |
| 営業外収益合計 | 19 | 22 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25 | 41 |
| 株式報酬費用消滅損 | 48 | 29 |
| 持分法による投資損失 | 422 | 321 |
| その他 | 7 | 11 |
| 営業外費用合計 | 503 | 404 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △333 | 1,076 |
| 特別利益 | | |
| 子会社株式売却益 | — | 1,588 |
| 持分変動利益 | — | 103 |
| 段階取得に係る差益 | 744 | — |
| その他 | 0 | 7 |
| 特別利益合計 | 745 | 1,699 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 99 |
| 固定資産除却損 | 1 | 1 |
| 持分変動損失 | 18 | — |
| その他 | — | 3 |
| 特別損失合計 | 19 | 104 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 391 | 2,670 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 110 | 839 |
| 法人税等調整額 | △56 | 406 |
| 法人税等合計 | 53 | 1,245 |
| 四半期純利益 | 337 | 1,425 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 337 | 1,425 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 337 | 1,425 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | △8 |
| その他の包括利益合計 | △0 | △8 |
| 四半期包括利益 | 337 | 1,417 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 337 | 1,417 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新設分割により設立した子会社であるハコベル株式会社について、第三者への株式譲渡及び同社が実施した第三者割当増資により持分比率が49.9%に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、当社の持分法適用会社であったジョーシス株式会社について、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が5.9%（内、緊密な者等の所有割合4.5%）に減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|---------|-------|-------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | ラクスル | ノバセル | ハコベル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 19,448 | 2,262 | 2,446 | 24,156 | 267 | 24,424 | — | 24,424 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | 4 | — | 4 | 85 | 89 | △89 | — |
| 計 | 19,448 | 2,266 | 2,446 | 24,161 | 352 | 24,513 | △89 | 24,424 |
| セグメント利益又 は損失(△) | 2,039 | △91 | △164 | 1,783 | 175 | 1,958 | △1,808 | 149 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,808百万円には、セグメント間取引消去△74百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,734百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ダンボールワン株式を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い、「ラクスル」セグメントにおいて、のれんの金額が、4,955百万円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------|---------|-------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | ラクスル | ノバセル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,773 | 1,887 | 29,660 | 459 | 30,120 | — | 30,120 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3 | 2 | 6 | 24 | 30 | △30 | — |
| 計 | 27,777 | 1,889 | 29,667 | 484 | 30,151 | △30 | 30,120 |
| セグメント利益 | 2,744 | 38 | 2,783 | 131 | 2,915 | △1,457 | 1,457 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,457百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,457百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、新設分割したハコベル株式会社について第三者への株式譲渡と同社が実施した第三者割当増資により持分比率が49.9%に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「ハコベル」を報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において、2023年8月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ダンボールワンを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|-----------------------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社ダンボールワン |
| 事業の内容 | ダンボール・梱包材の受発注プラットフォーム「ダンボールワン」の運営 |

(2) 企業結合日

2023年8月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ダンボールワンを消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況を鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(株式の取得による子会社化)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、ネットスクウェア株式会社（以下、「NS社」といいます。）の当社向けオンデマンド印刷事業を会社分割により承継する、株式会社ラクスルファクトリー（以下、「新設会社」といいます。）の全株式を取得し子会社化することについて、締結いたしました基本合意書の通り、2023年8月1日を株式譲渡実行日とする株式譲渡契約及び2023年7月1日を株式譲渡実行日とする当社の保有するNS社株式につき、NS社による自己株式取得をする株式譲渡契約（以下、「NS社株式譲渡」といいます。）を本日付で締結いたしました。

これにより、NS社は当社の持分法適用会社から外れる予定であります。

1. 異動の理由

当社は、ラクスルセグメントにおいて、デジタル印刷の商材拡充及びバリューチェーンの刷新による顧客への提供価値の更なる向上を推進しており、当該領域における印刷事業のサービスやオペレーションのノウハウ共有による相乗効果を期待し、2021年9月にNS社を関連会社化いたしました。

NS社は、国内屈指のオンデマンド印刷機台数を誇り、オンデマンド印刷領域における知見を活かした事業を展開しており、短納期、小ロットかつ低コストで商品を提供する仕組みを構築しております。また、当社のオペレーションノウハウの活用や、サービスの自動化・効率化とそれに伴う生産性向上等、協業関係によりシナジー効果を創出しております。加えて、デジタル印刷は、オフセット印刷と比較し印刷工程におけるCO2排出量が少なく、当社のサプライチェーンにおける環境負荷の低減にも寄与しております。

今般、当社のシェアリングビジネスモデルの柔軟性を維持しながら、NS社のアセットを活用したQCD（Quality：品質、Cost：費用、Delivery：納期）をはじめとするサービス提供価値の向上、ひいてはラクスルセグメント成長への更なる貢献期待の観点から、当社の企業価値最大化に資すると判断したため、新設会社の株式を取得し、子会社化することに合意しました。

2. 取得する子会社の概要

| | | |
|-------------------|---------------------|-------------|
| (1) 名称 | 株式会社ラクスルファクトリー | |
| (2) 所在地 | 東京都江東区枝川一丁目10番24号 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 浦上 義久 | |
| (4) 事業内容 | オンデマンド印刷事業 | |
| (5) 資本金 | 1百万円 | |
| (6) 設立年月日 | 2023年5月29日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | ネットスクウェア株式会社 100.0% | |
| (8) 当社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| (9) 当該会社の直近の経営成績 | 売上高 | 1,529百万円 |
| | 総資産 | 644百万円 |

(注) NS社が吸収分割を行った吸収分割承継会社を取得いたしますので、確定した最終事業年度はありません。そのため、NS社の2022年3月期における当社向け事業の売上高、及び2023年1月31日時点における承継対象資産の金額を記載しております（実際に分割される資産の金額は、上記金額に吸収分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします）。

3. 株式取得の相手先の概要

| | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| (1) 名称 | ネットスクウェア株式会社 | |
| (2) 所在地 | 東京都江東区枝川二丁目4番11号 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 浦上 義久 | |
| (4) 事業内容 | 法人向けオンデマンド印刷事業及び年賀状を中心とした個人向け印刷通販事業 | |
| (5) 資本金 | 50百万円 | |
| (6) 設立年月日 | 2000年11月21日 | |
| (7) 純資産 | 207百万円 | |
| (8) 総資産 | 1,687百万円 | |
| (9) 大株主及び持株比率 (2023年6月9日現在) | 浦上 義久 55.1% ラクスル株式会社 41.4% ほか1名 | |
| (10) 当社と当該会社との間の関係 (2023年6月9日現在) | 資本関係 | 当社は当該会社の株式の41.4%を保有しております。 |
| | 人的関係 | 当社は当該会社に従業員を1名、取締役を2名、監査役を1名派遣しております。 |
| | 取引関係 | 当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 当該会社は当社の持分法適用会社であり、関連当事者に該当します。 |

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 (議決権所有割合: 0.0%) |
| (2) 取得株式数 | 100株 (議決権の数: 100個) |
| (3) 取得金額 | 1,200百万円 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 100株 (議決権の数: 100個) (議決権所有割合: 100.0%) |

5. 日程

| | |
|----------------|---------------|
| (1) 契約締結日 | 2023年6月9日 |
| (2) NS社株式譲渡実行日 | 2023年7月1日(予定) |
| (3) 株式譲受実行日 | 2023年8月1日(予定) |

6. 今後の見通し

新設会社は、株式譲受実行日の2023年8月1日付にて当社完全子会社となり、当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

なお、NS社株式譲渡による当社の業績に与える影響については現在精査中であります。